

## 平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 5 月 12 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —  
 コード番号 — URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 垣花 充位 TEL (098)867-2112  
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 25 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 24 日 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

### 1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	13,155	3.2	3,033	28.3	2,089	65.7
26 年 3 月期	12,746	△4.9	2,363	29.7	1,260	△3.5

(注) 包括利益 27 年 3 月期 4,713 百万円 (328.6%) 26 年 3 月期 1,099 百万円 (△69.1%)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27 年 3 月期	615	50	—	—	5.5	0.4	23.0
26 年 3 月期	371	29	—	—	3.6	0.3	18.5

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 - 百万円 26 年 3 月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
27 年 3 月期	671,304	39,740	39,740	35,168	5.9	11,702	24
26 年 3 月期	630,782	35,190	35,190	35,168	5.5	10,360	26

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 39,719 百万円 26 年 3 月期 35,168 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	12,295	△7,601	△200	43,993
26 年 3 月期	18,669	1,105	△170	39,497

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
26 年 3 月期	—	25.00	—	25.00	50.00	169	13.4	0.4
27 年 3 月期	—	25.00	—	40.00	65.00	220	10.5	0.5
28 年 3 月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		13.2	

### 3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	1,300	△10.2	900	△24.1	265	16
通 期	2,000	△34.0	1,300	△37.7	383	01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 - 社、除外2社(社名)かいぎんビジネスサービス株式会社、かいぎんシステム株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ② 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	3,400,000株	26年3月期	3,400,000株
27年3月期	5,834株	26年3月期	5,437株
27年3月期	3,394,342株	26年3月期	3,394,740株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,077	3.7	3,058	27.5	2,109	60.8
26年3月期	12,600	△4.5	2,398	32.2	1,311	△0.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	621	61	—	—
26年3月期	386	35	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
27年3月期	671,339	39,439	5.8	11,619	79
26年3月期	630,824	35,115	5.5	10,344	73

(参考)自己資本 27年3月期 39,439百万円 26年3月期 35,115百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,300	△13.2	900	△27.0	265	16
通期	2,000	△34.5	1,300	△38.3	383	01

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(未適用の会計基準等)	11
(有価証券関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17

※平成 26 年度 決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

平成26年度の国内景気は、消費税増税後の落ち込みがあったものの、堅調な株価や良好な企業業績を背景として雇用・所得環境が着実に改善し、年間を通して底堅く推移しました。設備投資も増加基調にあり、全体として緩やかな回復基調が続いています。

県内の景気についてみると、観光関連の好調が継続していることや、公共投資を中心として建設関連が底堅く推移していることから全体として拡大しました。特に観光関連では、円安や航空路線・クルーズ船の拡充によって入域観光客数は2年連続で過去最高を更新しました。今後の県内景気については、沖縄振興予算の減額影響や本土景気動向について注視する必要があるものの、観光関連が堅調に推移するとみられていることや、県内最大級の複合型大型ショッピングモール開設もあることから、兆しは明るく、堅調に推移するとみられています。

このような経済環境のもと、経営基盤の強化とお客様目線でのサービス強化に取り組んだ結果、当期の経営成績は次の通りとなりました。

#### ② 経営成績

当連結会計年度の経常収益は、有価証券売却益は減少しましたが、貸出金残高の増加により資金運用収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益が増加したことなどにより、前年同期比4億9百万円増加の131億55百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息及び与信費用の減少などにより、前年同期比2億60百万円減少の101億22百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比6億69百万円増加の30億33百万円、当期純利益は前年同期比8億28百万円増加の20億89百万円となりました。

#### ③ 次期の見通し

当行は、「第14次中期経営計画」(平成27年4月～平成30年3月)の初年度となる平成27年度につきましては、同中計の基本方針に基づいた諸施策を積極的に展開することで、連結では経常利益20億円、当期純利益13億円、銀行単体では経常利益20億円、当期純利益13億円を予想しています。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 主要勘定の状況

##### <預金>

預金は、個人預金、法人預金とも増加したほか、公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比363億23百万円増加の6,246億99百万円となりました。

##### <貸出金>

貸出金は、不動産業や医療・福祉分野を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンについても好調に推移したことなどから、前連結会計年度末比302億45百万円増加の4,200億80百万円となりました。

##### <有価証券>

有価証券は、地方債など債券を中心に運用残高が増加したことから、前連結会計年度末比91億22百万円増加の1,964億13百万円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより、122億95百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、76億1百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、2億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比44億96百万円増加の439億93百万円となりました。

③ 自己資本比率の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率は 9.34% となり、前連結会計年度末比 0.50% 低下しました。また、銀行単体の自己資本比率は 9.32% となり、前年度末比 0.51% 低下しました。

なお、自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関として公共性と経営の健全性を確保する観点より、内部留保の充実を着実にを行うと同時に、株主各位に対しましては、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当については、創業 65 周年を記念し 1 株につき 40 円とし、中間配当（1 株につき 25 円）と合わせ、配当金は 1 株につき年間 65 円を予定しております。

今後もお客様の利便性向上のため、設備投資や商品開発など戦略的な投資を実施し、自己資本の充実を図りながら、安定した配当を継続できるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社 2 社で構成され、銀行業務を中心に企業経営に関するコンサルティング及び経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（銀行業務）

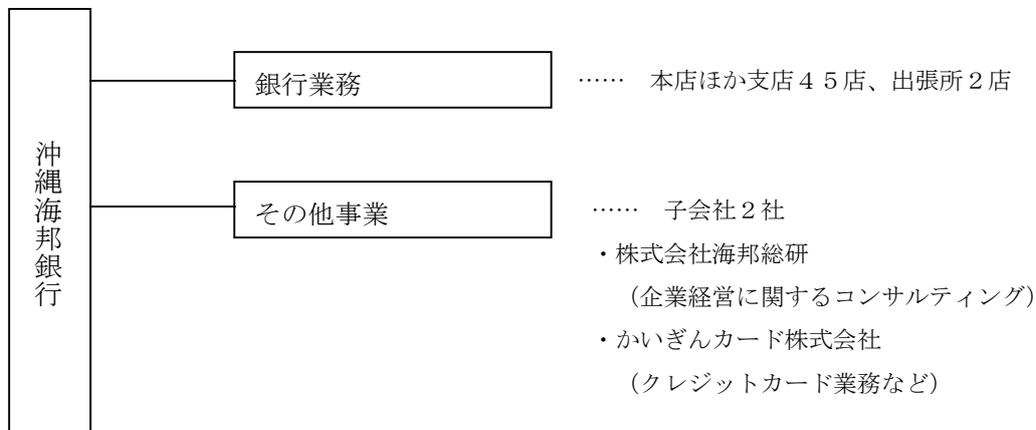
当行の本店ほか支店 4 5 店、出張所 2 店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を取扱い、県内法人及び個人の資金需要に対して積極的に資金を供給しております。

（その他事業）

子会社については、企業経営に関するコンサルティング等を行っております。

なお、かいぎんカード株式会社については、平成 23 年 8 月 16 日以降は新規融資等のサービスを停止しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) かいぎんビジネスサービス株式会社及びかいぎんシステム株式会社は、平成 26 年 6 月 13 日に清算結了したため連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行は、「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」「健全経営により、信頼される銀行を目指す」「人材の育成と活力ある職場づくりに努める」を経営理念に掲げ、地域金融機関として公共的・社会的役割の重要性を認識し、円滑な資金供給と良質な金融サービスの提供を充実させ、地域貢献という社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成 27 年度（銀行単体）においては下記の経営指標を目標に掲げ、達成に向け取り組んでまいります。

##### 【収益関連】

○経常利益	20 億円
○当期純利益	13 億円
○コア業務純益	19 億円

##### 【業容関連】

○総資金量（平残）	6,233 億円
○総融資量（平残）	4,180 億円

#### (3) 中長期的な経営戦略

平成 27 年 4 月から平成 30 年 3 月までの 3 年間について、第 14 次中期経営計画「～new Stage!～地域とともに未来に向けて」を策定しています。本中計の基本方針は、「Ⅰ. 金融サービスの強化」「Ⅱ. 経営力の強化」「Ⅲ. 人と組織の強化」の 3 点です。お客さま目線を持って経営理念を再認識し諸施策に取り組むことにより「お客様のお役に立てる一番身近な銀行」を目指して行きます。

#### (4) 対処すべき課題

金融機関全体についてみると、人口減少・高齢化社会の影響による市場縮小と、金融機関による競争激化によって、外部環境はこれまでにない厳しい状況にあります。県内においても流通系銀行や地方銀行の参入、ネット専門銀行の拡大などがあり、金融機関の競合は益々激しさを増していくことが予想されます。当行は、金融機関を取り巻く環境変化を踏まえ、将来にわたって健全性を確保し、特色ある取組み（ビジネスモデルの確立）や、ボリュームの拡大によって存在感を高めていく必要があります。

そのような環境下、当行は平成 27 年 4 月から平成 30 年 3 月までの 3 年間について、第 14 次中期経営計画「～new Stage!～地域とともに未来に向けて」を策定しました。本中計の基本方針は、お客さま目線を持って経営理念を再認識し、これまで以上に「金融サービス」「経営力」「人と組織」の強化を図ることです。

平成 27 年度には新店の竣工の予定もあります。これまで長年培ってきた地域密着の金融サービスを未来に向けてさらに深化し、新たなステージで「お客様のお役に立てる一番身近な銀行」を目指して参ります。



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	12,746	13,155
資金運用収益	10,391	10,621
貸出金利息	9,111	9,325
有価証券利息配当金	1,220	1,256
コールローン利息及び買入手形利息	47	10
預け金利息	10	28
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	1,460	1,487
その他業務収益	666	274
その他経常収益	226	771
貸倒引当金戻入益	—	478
償却債権取立益	3	2
その他の経常収益	223	290
経常費用	10,382	10,122
資金調達費用	703	600
預金利息	701	598
譲渡性預金利息	—	0
借用金利息	2	1
役務取引等費用	812	908
その他業務費用	19	1
営業経費	8,433	8,434
その他経常費用	413	177
貸倒引当金繰入額	75	—
その他の経常費用	337	177
経常利益	2,363	3,033
特別利益	4	48
固定資産処分益	4	48
特別損失	235	0
固定資産処分損	101	0
減損損失	29	—
特別退職金	104	—
税金等調整前当期純利益	2,133	3,082
法人税、住民税及び事業税	612	641
法人税等調整額	258	352
法人税等合計	871	993
少数株主損益調整前当期純利益	1,261	2,088
少数株主利益（又は少数株主損失△）	1	△0
当期純利益	1,260	2,089

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,261	2,088
その他の包括利益	△162	2,625
その他有価証券評価差額金	△162	2,377
退職給付に係る調整額	—	247
包括利益	1,099	4,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,098	4,714
少数株主に係る包括利益	1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	23,560	△18	31,299
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			1,260		1,260
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,090	△0	1,089
当期末残高	4,537	3,219	24,651	△19	32,389

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,935	—	2,935	20	34,255
当期変動額					
剰余金の配当					△169
当期純利益					1,260
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△162	5	△156	1	△155
当期変動額合計	△162	5	△156	1	934
当期末残高	2,773	5	2,779	21	35,190

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	24,651	△19	32,389
会計方針の変更による 累積的影響額			7		7
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,537	3,219	24,659	△19	32,396
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			2,089		2,089
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,919	△1	1,918
当期末残高	4,537	3,219	26,578	△20	34,314

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,773	5	2,779	21	35,190
会計方針の変更による 累積的影響額					7
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,773	5	2,779	21	35,197
当期変動額					
剰余金の配当					△169
当期純利益					2,089
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,377	247	2,625	△0	2,624
当期変動額合計	2,377	247	2,625	△0	4,542
当期末残高	5,151	253	5,404	20	39,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,133	3,082
減価償却費	387	455
減損損失	29	—
負ののれん償却額	△1	—
貸倒引当金の増減 (△)	△188	△929
偶発損失引当金の増減 (△)	22	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,207	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,187	△165
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	40
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	5	△27
資金運用収益	△10,391	△10,621
資金調達費用	703	600
有価証券関係損益 (△)	△583	△265
為替差損益 (△は益)	△0	△3
固定資産処分損益 (△は益)	96	△48
貸出金の純増 (△) 減	△18,546	△30,245
預金の純増減 (△)	8,146	36,323
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△590	△170
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	3,983	14
コールローン等の純増 (△) 減	25,202	5,722
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△373	△784
資金運用による収入	10,583	10,590
資金調達による支出	△1,339	△624
その他	△216	130
小計	19,069	13,060
法人税等の支払額	△400	△765
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,669	12,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△37,455	△16,744
有価証券の売却による収入	16,407	930
有価証券の償還による収入	23,409	10,293
有形固定資産の取得による支出	△1,197	△1,976
有形固定資産の売却による収入	110	70
その他	△170	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105	△7,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△169	△169
リース債務の返済による支出	—	△29
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	△200
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,605	4,496
現金及び現金同等物の期首残高	19,891	39,497
現金及び現金同等物の期末残高	39,497	43,993

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 11 百万円減少し、利益剰余金が 7 百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 2 百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

### 1 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

### 2 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

### 3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券 (平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券 (平成27年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,541	2,454	1,087
	債券	168,039	165,600	2,438
	国債	88,997	87,544	1,452
	地方債	21,801	21,495	305
	短期社債	—	—	—
	社債	57,239	56,559	680
	その他	16,446	12,480	3,965
	小計	188,027	180,536	7,491
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	186	216	△29
	債券	6,598	6,621	△22
	国債	1,492	1,496	△4
	地方債	1,195	1,199	△4
	短期社債	—	—	—
	社債	3,910	3,924	△14
	その他	399	400	△0
	小計	7,185	7,237	△52
合 計		195,212	187,773	7,439

(注) 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は24百万円であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種 類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	133	83	—
債券	300	0	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	300	0	—
その他	269	142	—
合 計	702	227	—

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、8百万円（うち、株式8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	11,702円24銭
1株当たり当期純利益金額	615円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	2,089
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,089
普通株式の期中平均株式数	千株	3,394

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	39,740
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20
(うち少数株主持分)	百万円	20
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	39,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,394

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が2円17銭増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	39,663	44,145
現金	7,841	7,564
預け金	31,822	36,581
コールローン	5,861	138
有価証券	187,411	196,498
国債	90,076	90,490
地方債	20,858	22,997
社債	58,898	61,150
株式	4,162	4,956
その他の証券	13,414	16,903
貸出金	389,865	420,110
割引手形	3,563	3,183
手形貸付	31,089	34,826
証書貸付	340,893	361,798
当座貸越	14,318	20,302
外国為替	676	1,455
外国他店預け	668	1,455
取立外国為替	8	—
その他資産	2,401	2,158
未収収益	586	595
その他の資産	1,815	1,562
有形固定資産	6,817	8,553
建物	2,095	1,958
土地	3,341	3,340
リース資産	10	93
建設仮勘定	799	2,555
その他の有形固定資産	569	605
無形固定資産	511	593
ソフトウェア	422	465
リース資産	—	39
その他の無形固定資産	89	88
繰延税金資産	335	—
支払承諾見返	1,230	706
貸倒引当金	△3,950	△3,020
資産の部合計	630,824	671,339

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	588,594	624,797
当座預金	2,756	3,573
普通預金	289,343	321,144
貯蓄預金	9,370	8,844
通知預金	1,715	213
定期預金	276,755	282,489
定期積金	29	27
その他の預金	8,622	8,505
借入金	2,070	1,900
借入金	2,070	1,900
外国為替	5	—
売渡外国為替	5	—
その他負債	1,906	1,703
未払法人税等	452	333
未払費用	711	670
前受収益	180	182
給付補填備金	1	1
リース債務	10	133
資産除去債務	50	50
その他の負債	498	331
賞与引当金	417	457
退職給付引当金	1,196	1,054
役員退職慰労引当金	101	141
睡眠預金払戻損失引当金	48	44
偶発損失引当金	138	131
繰延税金負債	—	962
支払承諾	1,230	706
負債の部合計	595,708	631,900
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	24,604	26,552
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	20,066	22,014
別途積立金	18,195	19,295
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	28	29
繰越利益剰余金	1,442	2,289
自己株式	△19	△20
株主資本合計	32,342	34,288
<del>その他有価証券評価差額金</del>	2,773	5,151
<del>評価・換算差額等合計</del>	2,773	5,151
純資産の部合計	35,115	39,439
負債及び純資産の部合計	630,824	671,339

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	12,600	13,077
資金運用収益	10,389	10,674
貸出金利息	9,109	9,325
有価証券利息配当金	1,220	1,309
コールローン利息	47	10
預け金利息	10	28
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	1,298	1,374
受入為替手数料	453	461
その他の役務収益	845	913
その他業務収益	666	274
外国為替売買益	63	75
商品有価証券売却益	—	0
国債等債券売却益	595	143
国債等債券償還益	—	47
金融派生商品収益	8	8
その他経常収益	245	753
貸倒引当金戻入益	—	478
償却債権取立益	3	2
株式等売却益	40	83
その他の経常収益	201	188
経常費用	10,202	10,019
資金調達費用	704	600
預金利息	701	598
譲渡性預金利息	—	0
借用金利息	2	1
役務取引等費用	806	904
支払為替手数料	80	81
その他の役務費用	725	823
その他業務費用	19	1
国債等債券売却損	19	—
国債等債券償却	0	1
営業経費	8,385	8,400
その他経常費用	286	112
貸倒引当金繰入額	75	—
貸出金償却	—	0
株式等売却損	14	—
株式等償却	17	23
その他の経常費用	179	89
経常利益	2,398	3,058
特別利益	4	48
固定資産処分益	4	48
特別損失	235	0
固定資産処分損	101	0
減損損失	29	—
特別退職金	104	—
税引前当期純利益	2,168	3,106
法人税、住民税及び事業税	606	640
法人税等調整額	249	356
法人税等合計	856	996
当期純利益	1,311	2,109

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	16,995	400	29	1,499	23,462
当期変動額									
剰余金の配当								△169	△169
別途積立金の積立					1,200			△1,200	—
実効税率変更に伴う積立金の増加							0	△0	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								1,311	1,311
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,200	—	△0	△57	1,141
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	18,195	400	28	1,442	24,604

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△18	31,201	2,935	2,935	34,136
当期変動額					
剰余金の配当		△169			△169
別途積立金の積立		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,311			1,311
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△162	△162	△162
当期変動額合計	△0	1,140	△162	△162	978
当期末残高	△19	32,342	2,773	2,773	35,115

当事業年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益剰余 金合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	事務機械 化準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	18,195	400	28	1,442	24,604
会計方針の変更による 累積的影響額								7	7
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	18,195	400	28	1,449	24,611
当期変動額									
剰余金の配当								△169	△169
別途積立金の積立					1,100			△1,100	—
実効税率変更に伴う積立 金の増加							1	△1	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								2,109	2,109
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,100	—	0	839	1,940
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	19,295	400	29	2,289	26,552

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
当期首残高	△19	32,342	2,773	2,773	35,115
会計方針の変更による 累積的影響額		7			7
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△19	32,349	2,773	2,773	35,123
当期変動額					
剰余金の配当		△169			△169
別途積立金の積立		—			—
実効税率変更に伴う積立 金の増加		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		2,109			2,109
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,377	2,377	2,377
当期変動額合計	△1	1,938	2,377	2,377	4,316
当期末残高	△20	34,288	5,151	5,151	39,439